

発表日	平成 29 年 10 月 24 日(火)	発表形式	講演
所属・氏名	下水道水質課 熊谷 輝真		
発表名称	課内人材育成計画策定と技術継承の取り組みについて		
ジャンル	水処理	部門	事業事例

1 始めに

下水道水質課は環境職の職員を中心に構成され、主に下水処理に係る水質管理を担っている。業務の遂行にあたっては高度な専門知識や技術が必要とされるため、職員の年齢構成が激変している昨今では、技術継承・人材育成が急務となっている。このような状況下において、昨年度、当課では人材育成を計画的・組織的に実施していくために、今後の具体的な取組内容や組織体制、スケジュール等を定めた「下水道水質課人材育成計画」(以下「本計画」という。)を策定した。今回は、本計画の内容紹介と本計画の運用により今年度から開始した人材育成の取り組みについて報告をする。

2 現状と課題

下水道水質課は、市内 11 か所にある水再生センターの水質管理業務を主に担当するセンター水質担当と、事務調整業務・機器分析業務を主に担当する調査担当で構成され、調査担当の一部を除くと全て技術職員(環境職)が配置されている。近年では、団塊の世代に当たるベテラン職員の大量退職と、それに伴う若手職員の急増、そして課外異動の増加から当課を構成する技術職員の特徴が大きく変化した。

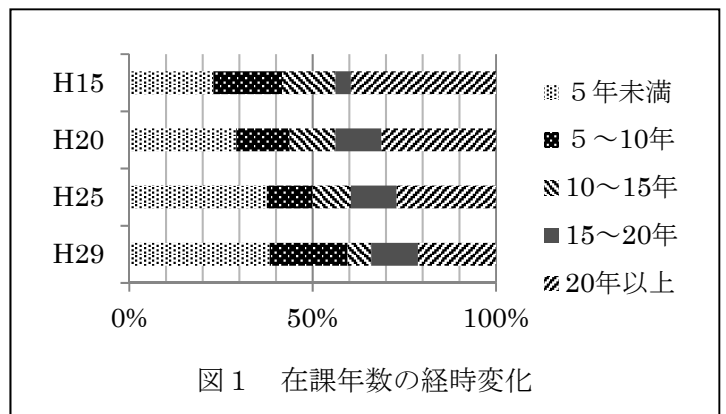


図1 在課年数の経時変化

図1は、平成15年から今年度までの当課職員の在課年数とその割合の経時変化を表したグラフである。

平成15年の段階では在課20年以上の職員が課全体のおよそ4割を占めていたが、その割合は年々減少し、今年度は2割程度となっている。一方で、在課5年未満の職員の割合が急上昇しており、平成15年が2割程度であったのに対し、今年度はおよそ4割を占めるようになったことが分かる。ベテラン職員の減少に伴い、技術継承・人材育成が急務の課題となっており、計画的・組織的な対応が求められている。

3 本計画策定の目的

本計画は、課の特性に応じた人材育成方針・取組を示す「下水道水質課人材育成ビジョン(平成26年度策定)」(以下「課ビジョン」という。)を計画的・組織的に実施していくために、具体的な取組内容や組織体制、スケジュール等を定めたものである。本計画に基づき各取組を課職員全体で実行していくことで、効果的な人材育成・技術継承を進めていき、当課職員一人ひとりが高度な専門知識や技術を身につけ、業務上の課題への適切な対応ができる人材となるよう、課として総力を挙げて取り組み、下水道事業の発展へとつなげていくことが目的である。

4 本計画の概要

本計画は、「策定目的」、「本計画の全体像」、「人材育成計画」の3つの項目で構成されている。

「本計画の全体像」では、課ビジョンに基づいて「当課の現状と課題の整理」、「当課職員が求められる役

割・能力・知識」、「当課の人材育成の取り組みの基本方針」、「本計画の基本事項」について明文化しており、人材育成の方針等を示している。

「人材育成計画」では、職場内研修(OJT)で行うべき内容を明確にし、各センター間における人材育成の統一を図るとともに、職場外研修(Off-JT)について3年を1サイクルとした年間実施計画を作成することにより計画的な人材育成を図っている。また、課外で行われる研修や自己開発(SD)に有効な資料等についても紹介し、職員自身による技術や知識の向上を促進している。

表1 課内研修実施計画

研修対象 (在課年数)	カテゴリー	実施年度			
		H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
1 年目	転入職員研修 センター業務研修	毎年実施			
1～3 年目	採水・分析研修	機器分析	採水器	生物	機器分析
2 年以上	水処理研修Ⅰ	トラブル対応	異常流入対応	池停止・復帰	トラブル対応
	水処理研修Ⅱ	窒素・りん処理	汚泥処理	運転管理指標	窒素・りん処理
	法令研修	労働安全・化学 物質法令	下水道法	環境法令	労働安全・化学 物質法令

5 今年度の取組状況と今後の予定

4 月	転入職員研修(4 名参加/対象者 4 名)
6 月	下水道研究発表会練習会開催(23 名参加/対象者 57 名)
7 月	水処理研修Ⅰ～トラブル対応～開催(29 名参加/対象者 53 名) ・異常流出に関する法令確認とグループワーク
9 月	法令研修開催(26 名参加/対象者 53 名) ・化管法と PRTR 制度(講師：環境管理課) ・労働安全衛生法と職場の安全
10 月	環境創造局業務研究・改善事例発表会練習会開催(対象者 57 名)
11 月(予定)	採水・分析研修～機器分析～(対象者 13 名) ・イオンクロマトグラフ
11 月～翌年 2 月(予定)	センター業務研修(対象者 5 名)
翌年 1 月(予定)	水処理研修Ⅱ～窒素・りん処理～(対象者 53 名)
翌年 3 月(予定)	課内業務報告会(対象者 57 名)

6 まとめ

本計画の策定により、課が求める人材像が明確になり、将来の育成計画が視覚化され、育成する者される者の技術継承への認識が共通のものとなった。今後は、まず本計画を3年間(1サイクル)運用し、職員へのアンケート調査や社会の変化などを考慮しながら、本計画の見直しを図っていくことで、効果的な人材育成・技術継承を推進できるものと考えている。

【協力者等】下水道水質課 研修担当

鈴木孝、浅野卓哉、中井喬彦、國分伸紘、高岸咲子、一戸直之、荻原紗和子、中村慈実